

「追い出し部屋」!? NEC、パナソニック、ソニー、日立、東芝…

日本共産党

“リストラ”はやむを得ないものでしょうか?

業績不振による「人員削減は仕方がない」と考えている人が多数であるアンケート結果もでています。本当にやむを得ないものなのでしょうか。

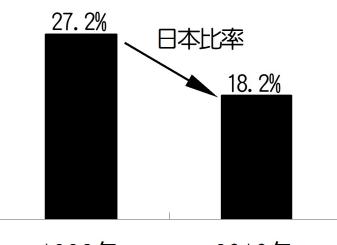
電機リストラを続けていたらどうなってしまうか

電機産業と日本の製造業が衰退してしまう

今日集積回路が主要な生産指標となってい
るよう半導体は「産業のコメ」であり、電機産
業はあらゆる産業技術の基礎です。その発展
なしに日本経済の存立基盤を維持することも工
エネルギー、環境などの21世紀産業の発展をは
かることはできません。

電機のリストラは、わが国の電機産業の担い
手を追い出し独自技術の開発・維持を放棄させ
生産を空洞化させてしまいます。

エレクトロニクス産業に世界市場 における日本企業のシェア低下



「電機産業の経営責任とリストラ」(『前衛』
2012年12月号)データよりグラフ化

労働者の生活と日本経済が破壊される

労働者への影響

失業の増大

電機リストラ約15万人、仮に非正規を含め30万人にのぼるとすれば失業率は5.1%になります。

所得の減少

労働市場の悪化

新規求職者の増大、不安定雇用の拡大、賃金水準の低下

地域経済破壊

パナソニック1社だけで全国に下請関連企業数は3万1390社 従業員は690万人（*）

これら関連企業が連鎖倒産に巻き込まれれば100万単位の人が失業する恐れ。税収の落ち込みなど地方経済に破壊的影響をあたえることに。

（*）東京商エリサーチ調査

人と技術を大切にしてこそ
企業も日本も未来がある

グローバル化は資本主義のもとでは避けられません。しかし国内の雇用や経済に責任をもてない企業が海外で成功するでしょうか。

「社会的責任こそ長期の成功のカギ」(旧国際金属労連がルノー社と締結した協約)

国際産業別労働組合と多国籍企業が交渉し国際枠組み協約を締結する動きが広がっています。ルノー社はリストラについては、仕事を保護することの約束、などを明記しています。

約束、職種変更のために職業訓練をおこなうこと、可能な場合は必ずグループ内で新しい仕事を見つけることの約束、などを明記しています。

国際競争力強化には国内での技術開発と製造が不可欠

日本企業の現在の国際競争力はこれまでの国内での技術開発と製造によって培われたものです。

国内での安定した技術開発の条件

がなければ次の国際競争力の保障はありません。そのためにも雇用の安定と賃上げ、中小企業の振興・支援が必要です。

「日本の労務費が海外に比べ労務費が割高」主張は時代遅れ

①アジア諸国の賃金の急速な上昇と日本の賃金低下で賃金格差は縮小、②さらに円安も影響、③トータルのコスト(インフラ、電力、輸送)との差は小さい、④大震災の影響で国内生産のメリットが注目され物流システムの見直しが進む、などの背景の変化あり。



2013年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。

日本共産党神奈川県委員会 Tel 045-432-2101 FAX 045-432-2103
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12



「アベノミクス」が狙う

“首切り自由” “ただ働きやらせ放題”の日本

これでは暮らしと経済が破壊される

「アベノミクス」の雇用制度「改革」の危険な中身

解雇を違法から合法に

現状は正当な理由がない解雇を禁止しているが、安倍政権は「労働移動支援型」へ転換させるとして違法だった解雇を合法化させるもの。

長時間働いても残業代なし

裁量労働労働の適用範囲を広げる、労働時間規制の適用を除外する、などして長時間働いても残業代を支払わないようにする。

ここが問題 雇用制度「改革」

労働者ぬきで議論する異常

産業競争力会議と規制改革会議を中心に検討。メンバーはすべて財界代表と財界に近い学者で構成され、労働者代表は1人も入っていない。労働政策は労使双方の代表に有識者を加えた3者構成で議論するのが世界の常識。

人員削減に国の助成金？！

企業が人員削減をおこなう際、それを請け負う専門の企業にお金を払っている。ここに国の助成金をいれ人員削減する企業の負担を軽くすることが検討されている。税金で労働者の首切りを支援するようなもの。

「所得を増やし経済成長へ」逆行

今のデフレ不況は労働法制の改悪、派遣など非正規雇用の拡大し労働者の所得が減ったことが原因。この改悪を許せばさらに雇用が不安定化し、労働者の所得が減少。労働者の暮らしと国民経済はより深刻に。

どこが「行き過ぎた維持型」か

安倍首相は「行き過ぎた雇用維持型から労働移動型」への制度改革を指示。現状は「行き過ぎた維持型」どころか大企業がリストラで正社員を大量に切り捨てる一方、非正規雇用が労働者の3割を越えて増え続けている。

“たたかい”と“政治の力”で 雇用・労働条件を守り発展を

たたかい

「悪いのは社会的責任を果たさない大企業とそれを野放しにする政治。そう知つたからにはたたかって現状を変えるしかない」（原告）

派遣13人を正社員と認定



2013年3月14日付「しんぶん赤旗」1面より

政治の力

雇用の規制緩和
でなく雇用守る
ルールこそ必要

小池
元参議院議員
(参院比例)



はたの
君枝

元参議院議員
(神奈川選挙区)

